

第99期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

目次

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	2
事業報告	3
連結財務諸表の要旨	5
中期経営計画	6
会社概要・株式の状況	12
株主メモ（株式のご案内）	13

 大平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第99期中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

2024年12月

代表取締役社長 **青山 正幸**

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

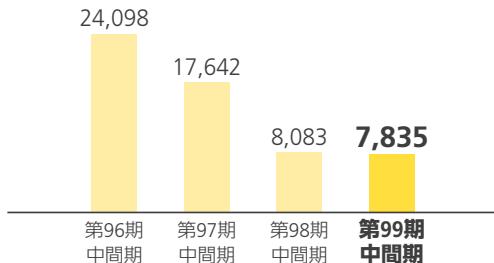
経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

業績ハイライト

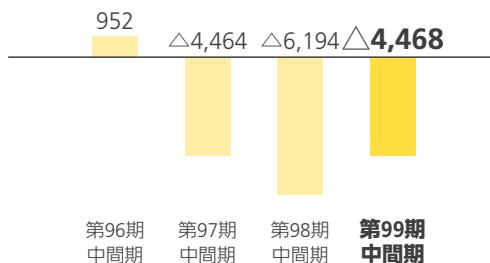
売上高

(単位：百万円)



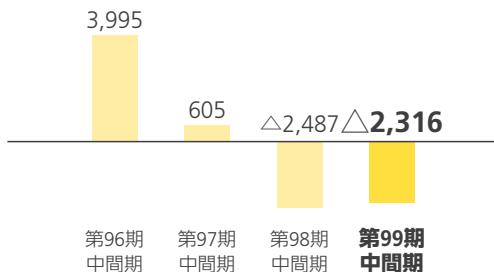
営業利益 (△損失)

(単位：百万円)



経常利益 (△損失)

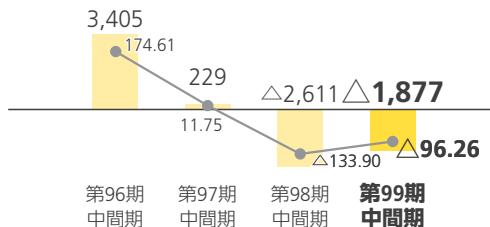
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する中間純利益 (△損失) 1株当たり中間純利益 (△損失)

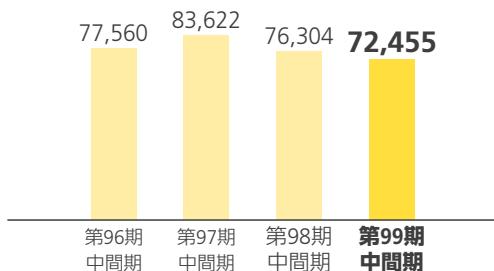
■ 親会社株主に帰属する中間純利益 (△損失) (単位：百万円)

● 1株当たり中間純利益 (△損失) (単位：円)



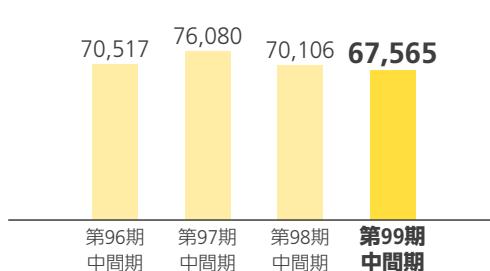
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



当 中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価高の継続は経済活動への影響が懸念されるものの、雇用情勢及び企業収益等は総じてみれば改善しており、一部に足踏みが残るものの緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の影響を受けて景気減速懸念はあるものの、底堅い個人消費や雇用・所得環境等に支えられ、持ち直しが見られる推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、中国不動産市場の低迷に伴う建築需要等の減退から高水準の在庫が積み上がり、一部には調整も見られ、生産設備の稼働率は総じてばらつきがあり、盛り上がりの欠く推移となりました。

フ ェロニッケル需要は、前述の環境に加え、海外ステンレス生産者は価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向の推移となりました。

調達面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、世界的な資源高により諸原燃料価格は高水準にあり、生産コストは高止まりが継続しました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、中国景気の鈍化、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東やウクライナ情勢の緊迫化、また、ニューカレドニアで発生した暴動に伴うニッケル鉱石の供給懸念等、複合的な要因が意識され、比較的上下動の激しい推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響する環境となっており、一定の収益性を損なわない

戦略的な数量抑制方針を継続する中で、海外向けの増加により前中間連結会計期間と比べ全体では7.6%の増加となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前中間連結会計期間と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前中間連結会計期間比9.4%の円安の一方で、当社適用LMEニッケル価格は前中間連結会計期間比25.4%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底、臨機応変な生産販売体制の構築、コストミニマムを追求するための業務効率改善の強化等に努めております。収益基盤の再構築を企図した取り組みでは、海外企業と共同で海底資源から電池用金属材料及び製鋼原料を製造する事業のフィジビリティスタディを進めており、加えて、県内企業中心に推進するベリリウム製造販売の事業化に向けて当社工場のリソースを最大限に活用する包括的業務提携の締結、また、LIB関連の研究開発等を積極的に進め、新規事業立ち上げの早期実現を目指しており、GHG排出量低減に関するカーボンニュートラルの取り組みを含め、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高が7,835百万円、前中間連結会計期間比では3.1%の減収となりました。損益面では、棚卸資産簿価切下げ額の戻入れを計上したことにより売上原価は減少しましたが減収の影響が大きく営業損失は4,468百万円（前中間連結会計期間営業損失6,194百万円）、営業外収益へ計上した持分法による投資利益2,244百万円等を含めた経常損失は2,316百万円（前中間連結会計期間経常損失2,487百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,877

百万円（前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純損失2,611百万円）となりました。

なお、中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。

今 後の見通しにつきましては、中国における不動産市場の停滞、欧米における高水準の金利、中東地域やウクライナ情勢の緊迫化等の影響を受けて、依然不確実性が高い状態で推移しております。

当社フェロニッケル製品の数量面については、環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の方針を継続しており、前回公表計画と同程度を見込んでおります。

損益について、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入は一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準であ

るため、価格面で大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額について、上期から下期にかけて棚卸資産在庫の数量減少等に伴い簿価切下げ額の圧縮が進行することから、売上原価へ簿価切下げ額の戻入れ（売上原価の減少）が見込まれます。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く押し進めて参ります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別の概況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【ニッケル事業】

ニッケル事業についての経営成績は、前記のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は7,498百万円、前中間連結会計期間比2.6%の減収、営業損失は4,395百万円（前中間連結会計期間営業損失6,147百万円）となりました。

【ガス事業】

ガス事業についての経営成績は、計画どおり安定した操業ではあったものの原燃料価格

上昇の影響等もあり、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は367百万円、前中間連結会計期間比14.7%の減収、営業損失は71百万円（前中間連結会計期間営業損失43百万円）となりました。

【その他】

その他の事業部門では、不動産事業で売買成約はありましたが、管理費等を上回る販売収入ではなかったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は7百万円（前中間連結会計期間売上高零）、営業損失は6百万円（前中間連結会計期間営業損失8百万円）となりました。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2024年3月31日現在)	当中間期末 (2024年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	41,814	39,714
現金及び預金	21,758	22,565
売掛金	5,001	5,049
有価証券	2,199	2,399
商品及び製品	7,303	4,479
仕掛品	257	178
原材料及び貯蔵品	3,521	3,338
その他	1,773	1,705
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	31,975	32,741
有形固定資産	7,388	7,381
無形固定資産	285	10
投資その他の資産	24,301	25,348
投資有価証券	23,687	24,524
退職給付に係る資産	476	500
その他	142	328
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	73,790	72,455
負債の部		
流動負債	1,674	1,942
固定負債	3,055	2,948
負債合計	4,729	4,890
純資産の部		
株主資本	66,609	64,731
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	49,658	47,781
自己株式	△452	△452
その他の包括利益累計額	2,176	2,594
その他有価証券評価差額金	1,183	927
土地再評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	179	858
退職給付に係る調整累計額	412	407
非支配株主持分	274	238
純資産合計	69,060	67,565
負債及び純資産合計	73,790	72,455

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
売上高	8,083	7,835
売上原価	13,318	11,186
売上総損失 (△)	△5,234	△3,351
販売費及び一般管理費	960	1,117
営業損失 (△)	△6,194	△4,468
営業外収益	3,791	2,415
営業外費用	83	263
経常損失 (△)	△2,487	△2,316
特別利益	138	588
特別損失	1	7
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,350	△1,735
法人税等合計	282	177
中間純損失 (△)	△2,632	△1,913
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△21	△36
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△2,611	△1,877

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	当中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	712	1,257
投資活動による キャッシュ・フロー	△574	148
財務活動による キャッシュ・フロー	△2	△4
現金及び現金同等物に 係る換算差額	120	△94
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	255	1,306
現金及び現金同等物の 期首残高	17,248	22,158
現金及び現金同等物の 中間期末残高	17,504	23,465

中期経営計画

中期経営計画の位置づけ

長期ビジョンの見直し

「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」

当社は、有限な資源の効率的な利用及び循環による利用を推進し、ステークホルダーと共に持続可能な循環型社会を創り続ける総合素材(ニッケル、その他金属及びリサイクル材料等)カンパニーを目指します

新中期経営計画「PAMCO-2024」のテーマ

「更なる基盤強化とサステナブル戦略の推進」

事業環境の変化への柔軟且つ迅速な対応を可能とするため、PAMCO-2021で築いた基盤の更なる強化社会における解決すべき様々な課題と当社の重要課題の解決を目指し、サステナブル戦略を推進



重点施策と進捗状況

収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築



生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築

- 最適生産体制を構築し、さらなる基盤強化を目指す。

調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化

- コスト競争力を最重要視した燃料、諸原料の調達戦略の見直し・強化を図る。

海外製錬事業への展開検討の加速



海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ

- 国内製錬事業と海外製錬事業の組み合わせによる、フェロニッケル最適生産・販売体制を構築する。

- ▶ インドネシアの乾式製錬PJへの外資(当社)参入に伴う課題を理由に当面は実現が難しい状況
- ▶ 乾式製錬PJ権益獲得に拘らず、将来の湿式精錬PJ参画を見据え、要望の強い鉱山操業に関する技術支援を通し関係構築を目指す

社会に貢献する新規事業の創出



LIB材料向け原料の製造販売事業の推進

- 湿式精錬技術を活用し、LIB材料向け原料の製造販売事業を創出する。

▶ LIB材料向け原料の製造販売事業の実現

- 米国インフレ抑制法の要件を満たすLIB正極材原料の製造を目指し、2030年からの北米市場への供給開始を見据えて研究開発を推進
- 事業規模想定は、スケールメリットを出すためにニッケル純分5,000トン/年、コバルト純分500トン/年程度を目指す

新たな金属製錬プロジェクトの推進

- 創業以来、様々な合金鉄製造事業で培った製錬技術を活用し、新たな資源からの金属製錬事業に挑戦。

① 海底資源からの新たな金属製錬事業のフィジビリティスタディ(F/S)

- ▶ フェロニッケル製造設備にて多金属ノジュールの煅焼試験に成功
- ▶ 当社ロータリーキルンに多金属ノジュール1,200トンを供給し、約500トンの煅焼鈹の製造に成功
- ▶ 煅焼鈹を電気炉に移し、高品質のNi-Co-CuメタルとSi-Mnスラグの製錬試験を実施中
- ▶ 2024年度中にF/Sを終了し、国際海底機構での採掘ルール化の状況を見据えつつ、2026年度内の受託製錬開始を計画

◆ タイムライン



社会に貢献する新規事業の創出



②協業によるベリリウム製造販売事業

- ▶ 株式会社MiRESSOとの包括的業務提携契約を締結
 - MiRESSOと当社は、MiRESSOの独自の低温精製技術のパイロット実証のため、当社の八戸製造所内にベリリウムのパイロットプラントを整備し、2027年度中のベリリウム生産開始を目指す

◆ベリリウム製造販売事業の基本構想



循環型社会に貢献する国内事業の多角化



リサイクル事業の再構築

- 他社との協業等を通じ、当社リサイクル事業の再構築を推進する。

製鋼用原料及び電池材料向け原料の製造販売事業

- ▶ 製鋼用原料及び電池材料向け原料の製造販売事業のマーケティングを継続

サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上



GHG排出量の低減

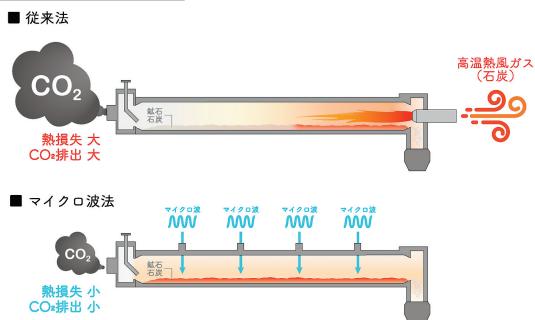
- 2050年度のカーボンニュートラル達成に向け、明確な目標とカーボンフリーエネルギーの活用、新技術の導入等の方策を以て取り組む。

マイクロ波化学株式会社とのマイクロ波ベンチ試験にてニッケル鉱石の煅焼に成功

- ▶ ニッケル鉱石の結晶水除去を確認
- ▶ ニッケル鉱石の還元反応を確認、従来法とほぼ同等の結果を得た
- ▶ 連続供給試験によりデータを取得し、実機化に向けた課題抽出・経済性試算を実施中

〈資料〉

従来法とマイクロ波法との比較図



従来法とマイクロ波法との比較表

	従来法	マイクロ波法
エネルギー量	大	小
CO ₂ 排出量	大	小

◆タイムライン



サステナビリティ課題への 対応による企業価値の向上



サステナビリティ推進会議

- 気候変動対応、サステナブルな社会の実現を経営最重要課題と位置づけ、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する中長期的な取り組みや方向性の議論等、全社横断的に具体的施策をもって推進する。

気候変動への取り組み

- ▶ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

多様性への取り組み

- ▶ 自己啓発を目的として「ダイバーシティマネジメント教育」の開催
- ▶ 定年年齢を65歳に引き上げ、健康に配慮しつつ、変わらぬパフォーマンスを発揮できる体制整備を実施

女性活躍の推進

- ▶ 女性の活躍を推進するため、作業環境・施設環境の両面から環境改善を実施

人権デューデリジェンス

- ▶ 当社及び当社グループの事業活動に関係する人権への負の影響の特定と評価をし、予防・軽減するため、人権デューデリジェンスの仕組みづくりに取り組んでおり、継続的に実施

財務・非財務情報の開示

- ▶ 統合報告書(年1回発行)

労働安全衛生の取り組み

- ▶ 健康優良企業「銀」の認定(健銀第3036号)を取得

サステナビリティ課題への 対応による企業価値の向上



地域及び資源国の発展への貢献による共生促進

- 地域及び資源国の発展への貢献活動を通じ、共生の促進を図る。

社会貢献の活動状況

- ▶ 地域の教育活動への支援・全国子供食堂への支援・日本赤十字社を通じて災害義援金寄付他

ステークホルダーとの建設的な対話の推進

- 経営、財務状況を適時・適切かつ公平に開示するとともに、市場環境や当社固有の強みについて積極的に発信し、建設的な対話を推進する。

政策保有株式の縮減について

- ▶ 2024年度は3銘柄(上場株式2銘柄)の縮減

株主との対話の実施状況(2023年度)

- ▶ 決算説明会・SR個別面談・IR個別面談

詳細につきましては、当社ホームページもご覧ください。

- ・ 中期経営計画ページ (<https://www.pacific-metals.co.jp/ir/term.php>)
- ・ サステナビリティページ (<https://www.pacific-metals.co.jp/environment/>)

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社概要・株式の状況 (2024年9月30日現在)

● 会社名	大平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	1949年12月1日	● 従業員数	408名 (連結：452名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	青 山 正 幸	取締役 (社外)	酒 井 由 香 里
取締役 専務執行役員	猪 股 吉 晴	常 勤 監 査 役	達 田 輝
取締役 常務執行役員	原 賢 一	監査役 (社外)	安 中 健
取締役 常務執行役員	松 山 輝 信	監査役 (社外)	飯 村 豊
取締役 上席執行役員	一 柳 広 明	監査役 (社外)	宮 崎 恭 介
取締役 上席執行役員	岩 館 一 夫	上 席 執 行 役 員	岡 村 千 足
取締役 (社外)	松 本 伸 也	上 席 執 行 役 員	河 端 聡 嗣
取締役 (社外)	今 井 光	執 行 役 員	木 村 徹 嗣

● 重要な子会社 太平洋興産株式会社、株式会社大平洋ガスセンター

● 主な事業所

東京本店 東京都千代田区大手町1-6-1 (大手町ビル)
 八戸本社 (製造所) 青森県八戸市大字河原木字遠山新田5-2

● 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株	株 主 数	16,547名
発行済株式総数	19,577,071株		

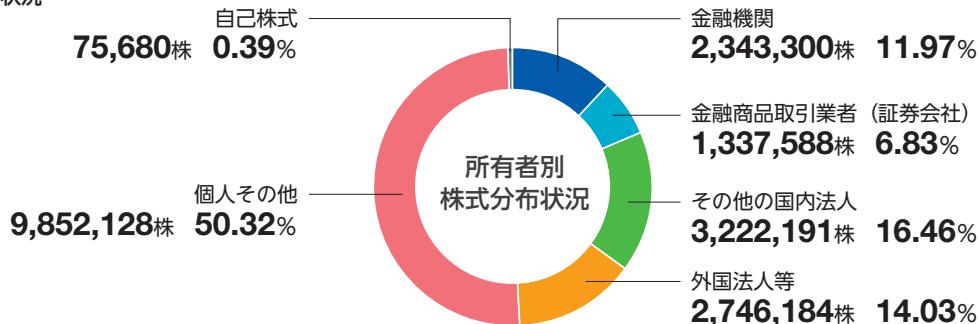
● 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日鉄ステンレス株式会社	2,049	10.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,880	9.64
野村 絢	1,728	8.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	831	4.26
立花証券株式会社	445	2.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	276	1.42
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO	274	1.41
大平洋金属取引先持株会	244	1.26
ECM MF	235	1.21
日本機設株式会社	235	1.21

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式75,680株を減じた株式数19,501,391株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



株主メモ（株式会社のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	（電話照会先）	フリーダイヤル 0120 (782) 031 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)
定時株主総会	毎年6月開催	インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日	（よくあるご質問(FAQ)）	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告を行うことができない事 故その他やむを得ない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	上場証券取引所	東京証券取引所
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にご連絡をお願いいたします。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお願いいたします。

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお問い合わせください。

【株主総会資料の電子提供制度について】

2022年9月1日の会社法の一部改正により、株主総会資料の電子提供制度が導入されました。同制度は、すべての上場会社で義務化されており、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主の皆様に対し、そのウェブサイトのアドレス等を書面により通知することによって、株主総会資料を提供する制度で、当社は、2023年6月の定時株主総会以降、株主総会資料については、原則として郵送を行わず、ウェブサイトに掲載しています。ウェブサイトを閲覧することが困難な場合等、書面をご希望の株主様におかれましては、株主総会の基準日まで*に、従前どおり書面で受領をするためのお手続き（書面交付請求）が必要です。

*2025年6月定時株主総会の場合は、2025年3月31日までに株主名簿管理人へ書面交付請求書必着

同制度のより詳しい内容やお手続きにつきましては、当社株主名簿管理人の三井住友信託銀行株式会社の専用ダイヤル（0120-533-600）までお問い合わせをいただくか、特設ウェブサイト（<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>）をご覧ください。